

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		異常トラフィックの自動遮断実現のための検証		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	データ通信課		企画官 高村 信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条69号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、インターネット利用は一層拡大し、利用形態も大きく多様化し、社会経済基盤としての重要性が益々高まっている。このような状況において、大規模な異常トラフィックの発生によるネットワークへの支障を最小限に抑え、国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、実証実験を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラフィックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラフィックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施する。国民の安心・安全なICT利用環境の確保に資するため、以下の実証を行う。 (1)自動遮断技術の実証 (2)異常トラフィック情報の登録権限を持つ関係者の認証に係る実証								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	-	30	15	-			
	補正予算	-	-	0	0	-			
	前年度から繰越し	-	-	0	0	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	0	0	-			
	予備費等	-	-	0	0	-			
	計	0	0	30	15	0			
	執行額	-	-	27	-	-			
執行率(%)	-	-	90%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に実証の結果を活用する事業者数を10者まで引き上げる	実証の結果を活用する事業者数	成果実績	者	-	-	-	-	-
			目標値	者	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	異常トラフィックの情報を解析し、自動遮断を行うための基準を策定。	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業費 / 実証の結果を利用する延べ事業者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円/者	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	15	-	28年度で事業終了のため。					
	計	15	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策		4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
		大規模な異常トラフィック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数	実績値	者	-	-	-	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	大規模な異常トラフィックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するための実証実験を実施することにより、自動遮断を行うための基準を策定することで、大規模な異常トラフィック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数が増加することとなるため、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%			-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%			-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネットは、既に、国民生活や企業活動に不可欠な社会経済活動の基盤を担っているが、今後のモバイル環境の進展に伴い、その利用は一層拡大し、重要性は益々高まっていく。そのため、本事業を実施することは広く国民や社会のニーズがあり、その必要性が認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電気通信分野における関係者がISPのみならずCSP、ASP等と多種多様に渡り個別事業者等での対応が困難であることから、国が主導となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模な異常トラフィックによるインターネットへの支障は、社会経済活動に広く致命的な悪影響を及ぼすため、本件の対策は不可欠であり、極めて公共性の高い性格を有することから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検証内容の精査等、コスト低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	異常トラフィックの自動遮断実現のための検証のみに使用している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率については、競争入札を実施したことによって複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検証内容の精査等、コスト低減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者における異常トラフィックの自動遮断技術の利用を拡大するには、ユースケースの検証等によりその技術の有効性を示すことが効率的である。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実験環境において自動遮断を行うための手順を確立し、見込みに見合った活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、運用管理主体の異なる複数のネットワーク間で、共有された異常トラフィックの情報を元に通信機器を自動制御することで、大規模な異常トラフィックを迅速かつ効果的に遮断する仕組みを確立するためのもので、本事業により、実験環境において自動遮断を行うための手順が確立された。 また、一者応札とならないよう、複数応札が確保されるよう努める。	
	改善の方向性	広く事業者に周知を行い、複数応札を確保するとともに、事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。	

外部有識者の所見

事業実施の必要性は理解できます。ただ、アウトカム指標の目標値である「実証の結果を利用する事業者数が10」について、理想とする事業者の母集団数が明確ではないことから、事業者数10にどの程度のインパクトがあるのか、判断が困難です。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成28年度をもって事業終了。
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

予定通り、平成28年度をもって事業終了。
インターネットサービスプロバイダーの契約者数シェアは大手8者で7割程度にのぼる。事業終了後初年度(平成29年度)の成果展開の目標としては、大手事業者を中心に10者とし、事業者団体と協力し、ISP等様々な関係者への展開することで社会実装を図る。
また、執行内容の精査による経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-0029	平成27年度	新27-0017	

